

民主党

やま だ ます お
山田 益男



市職員の再就職

再就職に関する要綱や指針を抜本的に見直し、天下り禁止などを含む明確な基準を新たに策定すべきでは。

25年度末までに、局長級を基本として、これまでより透明性が確保できる方向性を検討していく。

市庁舎の建て替え

25年11月に本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想(素案)が示されたが、26年度以降の具体的な取り組みは。また初期費用が397億円との算定だが、庁舎整備基金の積み立て状況と厳しい財政状況での建設費用負担の基本的な考え方は。

パブリックコメントを実施し、25年度中に基本構想を策定する。26年度以降は基本計画の検討に着手し、工事完了まで7年程度を見込んでいる。庁舎整備基金の積立額は、25年9月末現在で505万3425円である。財政への影響ができる限

り少なくなるよう、起債や補助金、民間部門の活用など、あらゆる手法を考慮しながら関係局で協議・検討していきたい。



建て替えが検討されている市役所本庁舎(正面)と第2庁舎(左手前)

25年度の市税収入

第3四半期(10月1日~12月31日)段階での市税収入の見込みは。

当初予算では、家屋の新増築や納税者数の増加による固定資産税、個人市民税の増などで、24年度当初予算から約50億円増の2843億円余と見込んだ。現時点では、企業収益や償却資産分の増により、法人市民税、固定資産税が当初予算を上回る見込みであり、個人市民税取なども堅調に推移しているため、予算額を確保できる見込みである。

中学校給食

教育委員会は市長が交代した直後に、従前とは180度異なる方針を発表したが、

政治の影響を受けないはずの教育委員会の独立性が生かされていないのでは。

教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保などから、教育委員会会議で十分な協議や意見交換を行い、教育行政の基本方針などを決定している。25年6月に市議会総務委員会で行われた、中学校完全給食の実施を求める請願・陳情の審査の中で、教育委員会での議論を見守るなどの意見があったため、同月の教育委員会会議で中学校給食のあり方について議論を進めていくこととした。その後、中学校完全給食を実施することが望ましいとの結論を得たため、25年11月26日に教育委員会として市立中学校給食の基本方針を決定した。

待機児童対策

認可保育所の保育料の見直しは検討するのか。また従来からの入所基準と選考基準の見直しは行うのか。

認可保育所の保育料は24年度からの3年間で段階的に、国が基準とする保育料額に対する保護者負担割合を66.4%から75%まで引き上げる改定を行っているところである。27年度の子ども・子育て支援新制度の施行に伴い国から示される基準保育料を踏まえ、さらなる検討をしていく。また新制度の施行に伴い、入所基

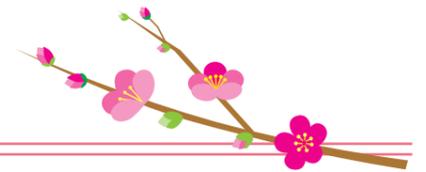
準と選考基準の見直しが必要になるため、今後、国から示される政省令を踏まえて改正の準備を進めていきたい。

川崎港の今後

川崎港港湾計画の改訂スケジュールは。また現時点のコンテナターミナルの整備状況と今後の運営手法は。

港湾計画の改訂は、今後のパブリックコメントを反映し、学識経験者や港湾関係者で構成される川崎港港湾計画検討委員会に取りまとめ、26年3月に開催予定の川崎港港湾審議会の答申を得た後、国に提出する。国での審議を経て、港湾計画を公示することになる。現在、コンテナターミナル内のフラット化工事と3基目のガントリークレーンの製作工事などを進めている。運営は、26年度から港湾法に基づく港湾運営会社制度(★4)を活用し、川崎臨港倉庫埠頭株式会社に一体的に行わせる予定である。

このほか、川崎まるごとWi-Fi化、学校図書館司書の配置、有償ボランティアの活用、特区制度を活用した介護政策、交通政策などについて質問がありました。



共産党

いしかわ けんじ
石川 建二



憲法第9条を生かした市政運営

全国に先駆けて「核兵器廃絶平和都市宣言」を行った川崎市の長として、核兵器廃絶に向けた取り組みを強化するとともに、憲法第9条を市政運営に生かすことが求められているが、市長の考えは。

昭和57年に宣言をし、平和館の設置や平和首長会議への加盟など、さまざまな平和施策の推進に努めてきている。今後も平和を市の施策の基本として市政に取り組んでいきたい。

特定秘密保護法

主権者である国民が政府を監視するという立憲主義や憲法に敵対し、その基本原理を根底から覆してしまう特定秘密保護法に反対すべきだが、市長の見解は。また、この法律を成立させた手法・姿勢に対してはどのように考えるか。

今回の特定秘密保護法の審議では、国

民の知る権利などに関して、さまざまな意見があった。一般論として、国会での法案審議に当たっては、十分な議論をしていただきたいと考えている。

少人数学級の拡大

市長は市長選挙に当たっての市民団体による公開質問に対し、現在、小学2年生まで実施している少人数学級を市独自で3年生以上に拡大することに「賛成」との見解を示しているが、改めて少人数学級拡大への決意は。

多様な子どもたちの学習状況に対して、よりきめ細かな対応を図る上で重要な施策であると考えている。教職員定数の改善が着実に推進されるよう国などへ要請を行っていききたい。また各学校の実情を的確に捉え、加配教員(★5)や非常勤講師を有効活用しながら、教育環境の一層の充実に努めることが必要と考えている。

小児医療費助成制度の拡充

市長は小児医療費の無料化を小学6年生までに拡充すると公約したが、26年4月から実施するのか。また所得制限の撤廃と中学3年生までの無料化についても、見直しを持って踏み出すべきでは。

子育て支援のための大変重要な施策の

一つと考え、小学6年生までの拡充を公約とした。子育て支援の一層の充実を図るためにも、できるだけ早期の実現を目指していく。所得制限は、限られた財源の中で持続可能な制度として安定的に運営していくため、今後も引き続き設ける必要があると考えている。

小杉町3丁目東地区再開発計画

第一種市街地再開発事業であるこの計画は、都市計画が決定され再開発組合が設立し、権利変換計画が認可されれば、権利変換(★6)により、いや応なしに立ち退きか事業への協力を迫られるという厳しい強制力を伴う。事業推進を優先する余力、立場の弱い地権者(弱小権利者)を切り捨てるような手続きを改め、丁寧な説明責任を果たすように、民間地権者が主体の準備組合に指導すべきでは。

市街地再開発事業に不安を持つ地権者に対し、さらに丁寧な説明を行うよう準備組合を指導するとともに、引き続き必要な情報提供や適切な支援を行っていく。

コミュニティ交通への支援

これまで市の姿勢は、受益者負担を原則としながら支援を行うというもので、現在の車の購入費など初期投資部分と運

行経費では、障害者や高齢者の割引分の補填にとどまっている。運行経費への補助の検討も含め、継続的に運行できるよう支援のあり方を検討すべきでは。

持続可能な運行には事業性の確保が重要であり、運行経費を乗客の運賃収入で賄うことが基本と考えるが、採算性の確保が難しいことも理解している。地域の主体的な取り組みに対し、支援のあり方を検討することが必要と考える。



市内で運行しているコミュニティバス「山ゆり号」(麻生区高石地区)

このほか、TPPへの対応、児童相談所の体制、中学校給食、住宅リフォーム助成制度、プレミアム付き商品券、正規雇用の拡大などについて質問がありました。



みんなの党

おだ りえこ
小田 理恵子



行財政改革

市長の公約では、一部幹部職員の給与を市税収入と連動させるとある。民間企業の売上高と地方自治体の税収を同視し、税収を高めることにインセンティブ(報奨)を与える出来高制の導入には、公務員給与と税金の性質上、疑問を感じるが。

市税収入と給与の連動は、現在の給与



決定の仕組みとの整合性などの課題があるが、民間的な発想や市民感覚の醸成につながるようなシステムを、他都市の動向も踏まえつつ、今後検討を進めたい。

中学校給食

小学校給食費の債権者は(公財)市学校給食会であり、債権回収は現場の学校長や教員に委ねられている。中学校給食の検討の際には、小学校も含めて学校給食費を公会計化し、未収金は市の債権として徴収するのが望ましいのでは。

給食費の取り扱いは、国の行政実例に基づき、私会計で徴収管理が行われている。引き続き国の動向や他都市の状況を注視することが必要と考える。

待機児童対策

市内の就学前児童で保育所に通う子ど

もは25年4月時点で29.6%と約7割が保育所に通っていない。市長の言う「子ども1人当たりの公費の額は均等であるべき」とは、幼稚園や在宅の子も含むのか。

在宅の子どもにもさまざまな公的サービスを提供し、全ての子どもたちの笑顔があふれるまちを実現していきたい。

就労支援

24年度の市総合就職サポート事業での就職決定者の定着率は約67.4%、25年4月に民間企業と行った年間100人の雇用協定は、11月末で32人の雇用である。受け入れ先の開拓など課題があるのでは。

サポート事業の現時点での評価は難しいが、少しでも長く職場への定着を図ることは重要であり、25年度末に向け定着率の向上を図りたい。雇用協定は、委託事業者が25年12月に市内に新たに事業所

を開設したため、今後も協働しながら実現を目指したい。就労困難者への支援施策は安定就労の場の確保に市内企業の協力が重要であるため、官民協働による支え合いの仕組み作りを積極的に進めたい。



委託事業者が実施する就労支援の研修風景
このほか、小児医療費の助成拡大、学校外での学習機会の確保、文化関連施策、住民自治、消防行政の強化、都市計画などについて質問がありました。